

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行

コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小池 光一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 平野 亘也

TEL 0985-32-8212

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	48,014	△20.7	△24,119	—	△21,810	—
20年3月期	60,593	26.2	4,944	△32.8	2,294	△49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	△148.82	—	△29.7	△1.2	△50.2
20年3月期	15.64	—	2.4	0.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
21年3月期	1,854,037	63,004	3.2	410.54	9.74
20年3月期	1,860,673	89,718	4.6	588.26	10.89

(参考) 自己資本 21年3月期 60,156百万円 20年3月期 86,246百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	89,663	△87,859	7,085	41,370
20年3月期	△68,930	63,281	△984	32,494

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	879	38.3	0.9
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	879	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,000	△2.1	2,400	—	2,000	—	13.64
通期	48,000	△0.0	5,000	—	4,000	—	27.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「7.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 146,700,000株 20年3月期 146,700,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 171,425株 20年3月期 88,746株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,699	△23.5	△23,869	—	△21,858	—
20年3月期	53,261	31.4	4,184	△37.1	2,268	△49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△149.14	—
20年3月期	15.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,846,297	59,737	3.2	407.68	9.52
20年3月期	1,849,790	85,875	4.6	585.73	10.67

(参考) 自己資本 21年3月期 59,737百万円 20年3月期 85,875百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,500	△2.0	2,200	—	2,000	—	13.64
通期	41,000	0.7	4,500	—	4,000	—	27.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3～4ページを参照してください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内経済を顧みますと、平成20年度上半期は、原油・原材料価格の高騰による企業収益の悪化や設備投資の鈍化、個人の消費マインド低下等により減速の度合いを強めました。また、9月中旬の米国大手証券会社破綻以後、金融危機が世界的に波及し、各国の実体経済へも大きな影響を与えるとの見方から、株式・為替市場は大きく変動し、9月下旬の日経平均株価は3年3カ月ぶりの水準である1万1千円台の安値を付けました。

平成20年度下半期は、世界的な景気後退の影響により、堅調であった輸出や生産が急速に減退しました。企業は生産調整や雇用調整を余儀なくされ、その影響が中小企業や個人に及ぶなど、景気も後退局面に入りました。日経平均株価は、3月10日の終値で7,054円とバブル経済崩壊後最安値を更新しましたが、その後各国の景気対策等による期待感から8千円台に回復しました。

県内経済を顧みますと、平成20年度上半期は、観光関連など一部業種で底堅さを見せるも、公共工事の減少や原油・原材料価格の高騰による企業収益の悪化、個人消費の減退など、総じて減速の度合いを強めました。

平成20年度下半期は、全国的な景気後退の影響を受け、特に電子部品・デバイスや化学、輸送機械等を中心に生産活動が減退し、雇用情勢も厳しさを増しました。個人消費においても、大型小売店売上高が伸び悩むなど、県内経済は厳しい状況が続きました。

このような金融経済環境のなか、当行グループ（当行及び連結子会社8社）は引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は有価証券利息配当金及び有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度比12,579百万円減少して48,014百万円となりました。また、経常費用は貸倒償却引当費用及び有価証券償却の増加等により、前連結会計年度比16,485百万円増加して72,134百万円となりました。よって経常損益は前連結会計年度比29,063百万円減少して24,119百万円の経常損失、当期純損益は前連結会計年度比24,104百万円減少して21,810百万円の当期純損失を計上しました。

（事業の種類別セグメントの業績）

①銀行業（銀行業務）

経常収益は有価証券利息配当金及び有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度比12,596百万円減少して40,975百万円となりました。また、経常費用は貸倒償却引当費用及び有価証券償却の増加等により、前連結会計年度比15,438百万円増加して64,744百万円となりました。この結果、経常損益は前連結会計年度比28,032百万円減少して23,768百万円の経常損失となりました。

②リース業（リース業務）

経常収益は前連結会計年度比160百万円減少して6,890百万円となりました。また、経常費用は、前連結会計年度比199百万円増加して6,785百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比358百万円減少して105百万円となりました。

③その他事業（信用保証業務等）

経常収益は前連結会計年度比35百万円増加して908百万円となりました。また、経常費用は前連結会計年度比707百万円増加して1,361百万円となりました。この結果、経常損益は前連結会計年度比671百万円減少して453百万円の経常損失となりました。

（次期の見通し）

次期の業績につきましては、激変する金融情勢や競争激化などにより経営環境は厳しさが予想されますが、平成21年4月より中期経営計画「リスタート・プラン」（平成21年4月1日～平成23年3月31日）をスタートさせ、収益性・効率性の向上に努めております。

収益面においては、中期経営計画の重点戦略である「営業力強化」、「取引先支援強化」、「業務態勢効率化」に取り組み、貸出金の増強等を図ります。また、一般貸倒引当金繰入額は当連結会計年度比 40 億円減少の 6 億円を見込み、個別貸倒引当金繰入額等不良債権処理額は同 104 億円減少の 37 億円を見込んでおります。

このような状況のもと、連結ベースの経常収益は 480 億円、当期純利益は 40 億円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人、公共貸出の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ 81 億円増加して 1 兆 2,052 億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、国債の残高増加を主因に、前連結会計年度末に比べ 721 億円増加して 5,492 億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、金融市況の混乱の影響を受け、前連結会計年度末に比べ 201 億円減少して 469 億円となりました。国債等公共債の当連結会計年度末預り残高は、個人を中心に、前連結会計年度末に比べ 21 億円増加して 1,964 億円、保険の販売額は順調な伸びで推移し、当連結会計年度の販売額は 122 億円で、当連結会計年度末までの販売額累計は 836 億円となりました。

(預金)

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、キャンペーン等による個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ 155 億円増加して 1 兆 6,983 億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、資金の効率的運用に努めました結果、前連結会計年度末に比べ 8,875 百万円増加して 41,370 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少及び預金の増加等により、前連結会計年度に比べ 158,593 百万円増加して 89,663 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ 151,140 百万円減少して 87,859 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入の増加等により、前連結会計年度に比べ 8,069 百万円増加して 7,085 百万円のプラスとなりました。

自己資本比率の推移

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
連結自己資本比率 (国内基準)	9.92 %	11.02 %	10.94 %	10.89 %	9.74 %
単体自己資本比率 (国内基準)	9.74 %	10.84 %	10.78 %	10.67 %	9.52 %

注. 自己資本比率は、平成 18 年度から、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、平成 17 年度以前は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成21年6月26日開催の定時株主総会において1株当たり3円00銭にて提案し、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円00銭と合わせて、年間配当金は6円とすることを予定しております。また次期の配当金につきましても、年間配当金6円を予定しております。

II. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（銀行業）

当行の本店ほか支店88か店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及びその他付随業務を行っております。

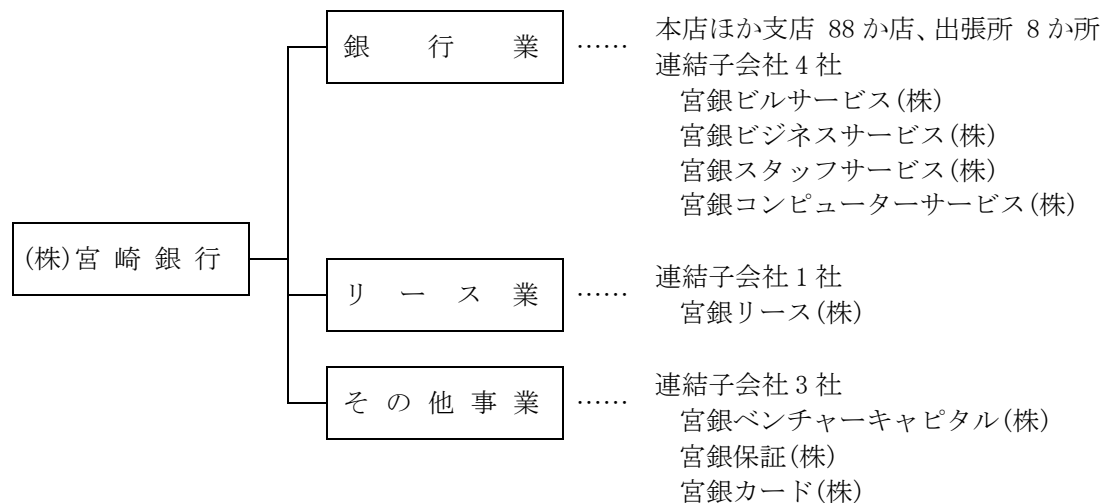
（リース業）

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

（その他事業）

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務及び経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場（又は公開）している会社はありません。

III. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の明日を考える」

私共は、豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

私共は、信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

私共は、時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

2. 目標とする経営指標と対処すべき課題

当行の平成21年3月期決算は、世界的な金融市場の混乱による市場部門の損失や地元経済・景気が後退する中で急増した与信関連費用等により、大変厳しい結果となりました。一刻も早い業績回復が最優先課題であり、将来の持続可能な成長に向けた安定基盤を再構築するため、平成21年4月より中期経営計画「リスタート・プラン」（平成21年4月1日～平成23年3月31日）をスタートさせて、目標とする経営指標を以下のとおり掲げております。

		平成22年度目標
収益性	コア業務純益注1	100億円以上
	当期純利益	45億円以上
効率性	修正OHR注2	70%未満
健全性	自己資本比率	10%以上
規模	総預金残高	17,500億円以上
	総貸出残高	12,500億円以上

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

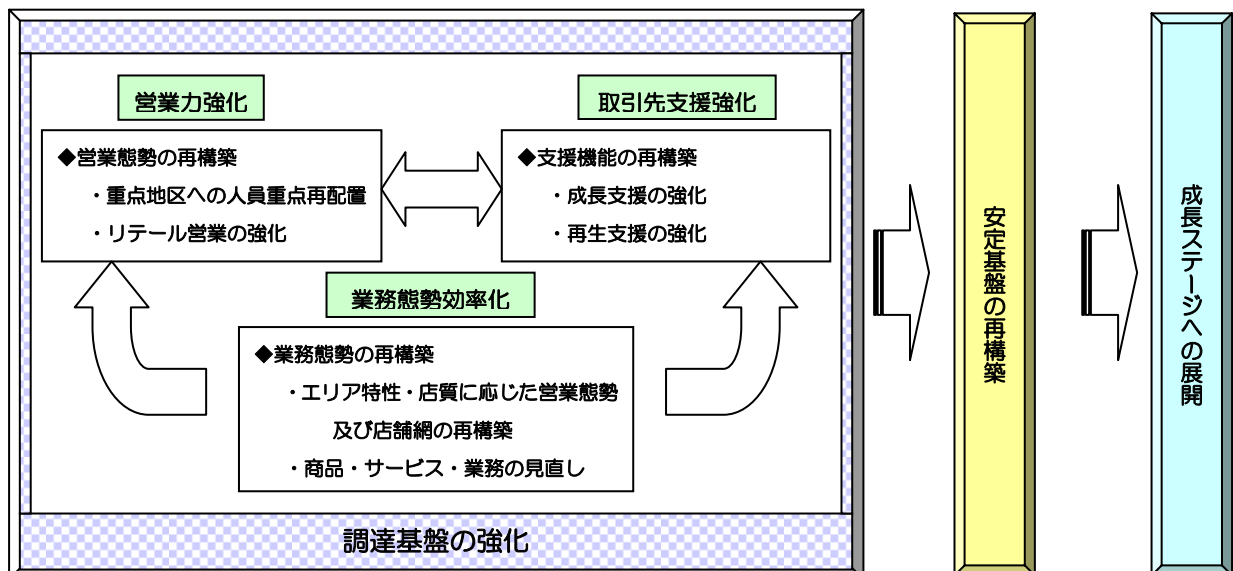
注2 修正OHR＝経費÷（業務粗利益－債券関係損益）

3. 中長期的な会社の経営戦略

【計画概要】

中期経営計画「リスタート・プラン」
 ～地域満足度No.1銀行へ向け、安定基盤の再構築～
 計画期間：平成21年4月1日～平成23年3月31日（2年間）

中期経営計画「リスタート・プラン」では、「営業力強化」、「取引先支援強化」、「業務態勢効率化」の三つの重点戦略に取り組み、「顧客満足度向上」と「収益力強化」の両立を図ることにより安定基盤を再構築し、将来の持続可能な成長ステージへの展開を目指します。



【主要戦略】

(営業力強化)

＜重点地区（宮崎、都城、延岡、鹿児島地区）への経営資源重点配分＞

人的経営資源を従来以上に重点地区（宮崎、都城、延岡、鹿児島地区）に傾斜配分し、営業力の更なる増強、将来に向けての営業基盤の拡大を図ります。

お客さまの売上増強・営業利益拡大に資する地域密着型金融を徹底的に実践するとともに、本部との連携強化による問題解決型営業により、お取引の深耕及び拡大を図ります。

＜リテール営業の強化＞

団塊ジュニア世代を中心に住宅ローンの取り扱いをさらに拡大するため、住宅ローン専門拠点「住まいのプラザ」の機能を強化し、一層のお客さまの利便性向上を図ります。また、高度化する資産運用ニーズに的確に対応し、お客さまの資産形成のお手伝いを進めていきます。

(取引先支援強化)

＜成長支援強化＞

業態を超えたアライアンス拡充により、多様化・高度化するお客さまのニーズに適時的確に対応していきます。ソリューション機能を営業本部に集中し、営業推進効率の向上を図ります。また、宮崎、鹿児島両県の基幹・成長産業である医業及び農業への取り組みをより一層強化するため専担者を増員します。

＜再生支援強化＞

平成20年10月より各地区の母店に配置した審査担当者を中心に、お客さまとのリレーション強化を図ると同時に、適切な実態把握・モニタリングを強化し、さらなる中小企業取引の拡充を図ります。

(業務態勢効率化)

＜店舗網再構築＞

有人店舗については、お客さまの利便性を維持しつつ、地域やマーケットの特性に応じた店舗運営の再構築を図ります。具体的には、預金・為替業務等に特化した店舗への転換や複数店舗をより利便性の高い場所に移転・新築し、サービス機能の充実を図ります。また、ATMについても、利用頻度に応じた再配置や提携等により、利便性を向上させるとともに効率化を図ります。

＜業務の見直し＞

商品・サービスの見直しを行い、お客さまのニーズに的確に対応した商品・サービスの充実を図ります。

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,784	41,622
コールローン及び買入手形	77,646	—
買入金銭債権	7,176	3,658
商品有価証券	35	45
金銭の信託	6,000	2,000
有価証券	477,198	549,245
貸出金	1,197,107	1,205,245
外国為替	584	981
リース債権及びリース投資資産	—	9,256
その他資産	13,753	14,155
有形固定資産	33,881	24,580
建物	6,722	7,162
土地	14,467	14,350
建設仮勘定	205	537
その他の有形固定資産	12,485	2,529
無形固定資産	3,101	1,721
ソフトウェア	2,080	1,616
その他の無形固定資産	1,021	105
繰延税金資産	19,554	19,951
支払承諾見返	5,744	4,270
貸倒引当金	△14,771	△22,603
投資損失引当金	△122	△94
資産の部合計	1,860,673	1,854,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	1,597,333	1,630,722
譲渡性預金	85,562	67,610
コールマネー及び売渡手形	33,587	25,189
借入金	6,249	23,258
外国為替	36	14
社債	15,000	15,000
その他負債	15,866	13,480
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	7,043	6,997
役員退職慰労引当金	512	507
睡眠預金払戻損失引当金	370	310
偶発損失引当金	51	104
再評価に係る繰延税金負債	3,577	3,567
支払承諾	5,744	4,270
負債の部合計	1,770,955	1,791,032
純資産の部		
資本金	10,662	10,662
資本剰余金	4,765	4,761
利益剰余金	70,143	47,464
自己株式	△41	△71
株主資本合計	85,530	62,817
その他有価証券評価差額金	△2,149	△5,516
繰延ヘッジ損益	△17	△16
土地再評価差額金	2,883	2,871
評価・換算差額等合計	716	△2,661
少数株主持分	3,471	2,847
純資産の部合計	89,718	63,004
負債及び純資産の部合計	1,860,673	1,854,037

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	60,593	48,014
資金運用収益	34,310	32,853
貸出金利息	25,978	25,906
有価証券利息配当金	7,955	6,652
コールローン利息及び買入手形利息	207	229
預け金利息	18	7
その他の受入利息	150	57
役務取引等収益	7,811	6,854
その他業務収益	10,268	7,637
その他経常収益	8,202	669
経常費用	55,649	72,134
資金調達費用	5,533	4,924
預金利息	3,676	3,770
譲渡性預金利息	259	278
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,245	479
借用金利息	75	97
社債利息	231	230
その他の支払利息	45	67
役務取引等費用	1,932	1,853
その他業務費用	18,463	19,264
営業経費	24,923	24,959
その他経常費用	4,796	21,133
貸倒引当金繰入額	2,307	9,692
その他の経常費用	2,489	11,440
経常利益又は経常損失(△)	4,944	△24,119
特別利益	493	306
固定資産処分益	19	6
償却債権取立益	474	270
投資損失引当金戻入益	—	28
特別損失	901	46
固定資産処分損	170	46
過年度役員退職慰労引当金繰入額	416	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	314	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,535	△23,859
法人税、住民税及び事業税	4,766	380
法人税等調整額	△2,931	△1,805
法人税等合計		△1,425
少数株主利益又は少数株主損失(△)	406	△623
当期純利益又は当期純損失(△)	2,294	△21,810

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,662	10,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,662	10,662
資本剰余金		
前期末残高	4,765	4,765
当期変動額		
自己株式の処分	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	4,765	4,761
利益剰余金		
前期末残高	68,682	70,143
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△879
当期純利益又は当期純損失(△)	2,294	△21,810
土地再評価差額金の取崩	119	11
当期変動額合計	1,460	△22,678
当期末残高	70,143	47,464
自己株式		
前期末残高	△14	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△55
自己株式の処分	2	25
当期変動額合計	△26	△30
当期末残高	△41	△71
株主資本合計		
前期末残高	84,096	85,530
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△879
当期純利益又は当期純損失(△)	2,294	△21,810
自己株式の取得	△29	△55
自己株式の処分	2	21
土地再評価差額金の取崩	119	11
当期変動額合計	1,433	△22,712
当期末残高	85,530	62,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,337	△2,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,487	△3,367
当期変動額合計	△13,487	△3,367
当期末残高	△2,149	△5,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1
当期変動額合計	17	1
当期末残高	△17	△16
土地再評価差額金		
前期末残高	3,003	2,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△11
当期変動額合計	△119	△11
当期末残高	2,883	2,871
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,305	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,589	△3,377
当期変動額合計	△13,589	△3,377
当期末残高	716	△2,661
少数株主持分		
前期末残高	3,064	3,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	△624
当期変動額合計	406	△624
当期末残高	3,471	2,847
純資産合計		
前期末残高	101,466	89,718
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△879
当期純利益又は当期純損失（△）	2,294	△21,810
自己株式の取得	△29	△55
自己株式の処分	2	21
土地再評価差額金の取崩	119	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,182	△4,001
当期変動額合計	△11,748	△26,713
当期末残高	89,718	63,004

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,535	△23,859
減価償却費	6,045	2,887
貸倒引当金の増減(△)	△501	7,832
投資損失引当金の増減額(△は減少)	9	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△628	△45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	512	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	370	△60
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	51	53
資金運用収益	△34,310	△32,853
資金調達費用	5,533	4,924
有価証券関係損益(△)	304	12,257
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	111	132
為替差損益(△は益)	204	36
固定資産処分損益(△は益)	151	39
貸出金の純増(△)減	△57,860	△18,751
預金の純増減(△)	42,233	33,442
譲渡性預金の純増減(△)	8,240	△17,951
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△353	9,009
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	949	1,038
コールローン等の純増(△)減	△52,190	80,207
コールマネー等の純増減(△)	△26,738	△5,776
外国為替(資産)の純増(△)減	△19	△430
外国為替(負債)の純増減(△)	35	△33
資金運用による収入	34,609	33,232
資金調達による支出	△4,673	△4,615
その他	5,564	15,333
小計	△67,832	95,994
法人税等の支払額	△1,097	△6,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,930	89,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△187,640	△185,357
有価証券の売却による収入	183,565	40,477
有価証券の償還による収入	70,036	55,688
金銭の信託の減少による収入	2,888	3,867
有形固定資産の取得による支出	△5,330	△2,371
有形固定資産の売却による収入	1,060	111
無形固定資産の取得による支出	△1,298	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,281	△87,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	8,000
少数株主からの払込みによる収入	—	3
配当金の支払額	△953	△879
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△29	△55
自己株式の売却による収入	2	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984	7,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,651	8,875
現金及び現金同等物の期首残高	39,146	32,494
現金及び現金同等物の期末残高	32,494	41,370

5. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

連結子会社名は、「Ⅱ. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 1社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年 ～ 50年

動 産 2年 ～ 20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,669百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成15年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は16百万円(税効果額控除前)であり、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。

連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は9,256百万円増加、「有形固定資産」は同額減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、従来、リース資産の取得及び売却等に係るキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の取得による支出」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しております。なお、これによる連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

8. 追加情報（当連結会計年度）

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,064百万円増加、「その他有価証券評価差額金」も同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

9. 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金216百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,787百万円、延滞債権額は29,315百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,594百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,697百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,198百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預 け 金	41 百万円
有 価 証 券	82,568 百万円
リ ー ス 投 資 資 産	4,561 百万円
そ の 他 資 産	437 百万円

担保資産に対応する債務

預 金	4,032 百万円
コ ー ル マ ネ ー	22,175 百万円
借 用 金	12,537 百万円

なお、上記のリース投資資産4,561百万円は、利息相当額を含んでおります。

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券47,706百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は356百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、333,555 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが331,001 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,578 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 28,096 百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 750 百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000 百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債15,000 百万円であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,755 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却8,935 百万円及び株式等償却1,690 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	146,700	—	—	146,700	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	146,700	—	—	146,700	
自己株式					
普通株式	88	139	56	171	注
種類株式	—	—	—	—	
合 計	88	139	56	171	

注. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 139 千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 56 千株

2. 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	439	3.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	439	3.00	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 10 日

平成 21 年 6 月 26 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 439 百万円

②1株当たり配当額 3 円 00 銭

③基準日 平成 21 年 3 月 31 日

④効力発生日 平成 21 年 6 月 29 日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 21 年 3 月 31 日現在 (単位:百万円)

現金預け金勘定	41,622
当座預け金	△ 149
普通預け金	△ 6
定期預け金	△ 80
その他預け金	△15
現金及び現金同等物	41,370

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	53,399	6,333	860	60,593	—	60,593
(2) セグメント間の内部経常収益	171	716	12	901	(901)	—
計	53,571	7,050	873	61,495	(901)	60,593
経常費用	49,306	6,586	654	56,548	(898)	55,649
経常利益	4,264	463	218	4,946	(2)	4,944
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,850,028	15,211	5,840	1,871,080	(10,407)	1,860,673
減価償却費	2,108	3,935	1	6,045	—	6,045
資本的支出	2,521	3,913	0	6,436	—	6,436

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,814	6,305	894	48,014	—	48,014
(2) セグメント間の内部経常収益	160	585	13	759	(759)	—
計	40,975	6,890	908	48,774	(759)	48,014
経常費用	64,744	6,785	1,361	72,891	(756)	72,134
経常利益(△は経常損失)	△23,768	105	△453	△24,116	(2)	△24,119
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,846,570	13,690	4,838	1,865,099	(11,061)	1,854,037
減価償却費	2,601	274	10	2,887	—	2,887
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	2,326	301	19	2,646	—	2,646

注1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分 : ① 銀行業 … 銀行業務 ② リース業 … リース業務 ③ その他事業 … 信用保証業務等

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更による当連結会計年度の各セグメントの経常損失に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

(金額単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	現在残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森製材株式会社	宮崎県 児湯郡 高鍋町	10	不動産 賃貸業	—	—	与信 取引	融資	208	貸出金	199

(注)1. 当行取締役 大森一仁の近親者が大森製材(株)の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。

3. 取引金額は平均残高を記載しております。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号平成 18 年 10 月 17 日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号平成 18 年 10 月 17 日)を適用しております。なお、これによる開示対象の追加等はありません。

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(金額単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森製材株式会社	宮崎県 児湯郡 高鍋町	10	不動産 賃貸業	—	与信取引	融資	189	貸出金	180

(注)1. 当行取締役 大森一仁の近親者が大森製材(株)の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。

3. 取引金額は平均残高を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連子会社との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (金額単位:百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (金額単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	7,944	貸倒引当金	12,011
退職給付引当金	2,847	退職給付引当金	2,829
減価償却費	1,384	減価償却費	1,359
有価証券	3,734	有価証券	5,875
その他有価証券評価差額金	1,428	その他有価証券評価差額金	2,230
退職給付信託設定額	2,016	退職給付信託設定額	2,016
その他	1,761	税務上の繰越欠損金	4,235
繰延税金資産小計	21,118	その他	1,603
評価性引当額	△ 833	繰延税金資産小計	32,162
繰延税金資産合計	20,284	評価性引当額	△ 11,343
		繰延税金資産合計	20,818
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	△ 730	その他	△ 867
繰延税金負債合計	△ 730	繰延税金負債合計	△ 867
繰延税金資産の純額	19,554	繰延税金資産の純額	19,951
		2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実行税率 (調整)	40.43%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.26%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48%
		住民税均等割等	△0.14%
		評価性引当額の増加	△34.83%
		その他	0.29%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.97%

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	35	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	639	648	9	9	—
そ の 他	7,175	7,131	△ 43	—	43
合 計	7,814	7,780	△ 33	9	43

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	24,653	27,132	2,479	4,272	1,793
債 券	363,131	360,598	△ 2,532	1,428	3,961
国 債	180,869	177,857	△ 3,011	345	3,357
地 方 債	44,224	44,774	550	556	6
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	138,037	137,966	△ 70	526	597
そ の 他	86,337	82,856	△ 3,480	56	3,536
合 計	474,121	470,587	△ 3,534	5,757	9,291

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、7,845百万円(うち、株式93百万円、外国証券7,751百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(金額単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	183,565	10,424	1,411

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	金 額
非連結子会社出資証券	218
その他有価証券	
非上場株式	417
非上場社債	4,134
出資証券	1,202

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	42,703	132,048	160,751	29,868
国 債	—	26,237	127,895	23,724
地 方 債	7,278	19,177	18,318	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	35,424	86,633	14,537	6,144
そ の 他	4,989	30,410	33,868	15,093
合 計	47,692	162,459	194,619	44,962

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	45	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
社 債	639	646	7	7	—
そ の 他	3,658	3,621	△ 36	—	36
合 計	4,297	4,267	△ 29	7	36

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	45,899	42,987	△2,911	3,106	6,017
債 券	445,156	445,764	608	2,736	2,128
国 債	240,023	241,695	1,672	1,798	126
地 方 債	57,151	57,564	412	464	51
社 債	147,981	146,504	△ 1,476	472	1,949
そ の 他	58,266	55,055	△ 3,211	2	3,214
合 計	549,322	543,806	△ 5,515	5,845	11,360

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,977百万円(うち、株式1,689百万円、外国証券8,790百万円、その他497百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,064百万円増加、「その他有価証券評価差額金」も同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日至平成21年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(金額単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	40,575	544	1,156

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	金 額
非連結子会社出資証券	216
その他有価証券	
非上場株式	524
非上場社債	2,785
出資証券	1,274

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	41,211	206,126	181,507	20,340
国債	3,587	84,428	138,689	14,987
地方債	8,247	23,032	26,284	—
社債	29,376	98,665	16,533	5,353
その他	14,034	13,552	24,619	4,436
合計	55,245	219,679	206,126	24,776

（金銭の信託関係）

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,000	△111

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 金利関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	39,701	39,156	△392	△358
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△392	△358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	0	—	0	0
	買建	6,611	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

4. 債券関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

5. 商品関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	4,000	4,000	△2,267	△2,267
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△2,267	△2,267

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

II 当連結会計年度

1. 金利関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	34,267	33,697	△ 454	△ 435
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 454	△ 435

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	—	—	—	—
	買建	701	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

4. 債券関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

5. 商品関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	3,710	3,710	△3,498	△1,520
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△3,498	△1,520

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金 額
評 価 差 額	△3,534
そ の 他 有 価 証 券	△3,534
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—
(+) 繰 延 税 金 資 産	1,384
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△2,149
(△) 少 数 株 主 持 分 相 当 額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,149

II 当連結会計年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金 額
評 価 差 額	△5,515
そ の 他 有 価 証 券	△5,515
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△5,515
(△) 少 数 株 主 持 分 相 当 額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△5,516

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 21 年 3 月 31 日)
退職給付債務 (A)	△ 19,185	△ 20,320
年金資産 (B)	10,843	8,759
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 8,342	△ 11,561
未認識数理計算上の差異 (D)	1,843	5,213
未認識過去勤務債務 (E)	△ 544	△ 438
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 7,043	△ 6,785
前払年金費用 (G)	—	211
退職給付引当金 (F)－(G)	△ 7,043	△ 6,997

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 21 年 3 月 31 日)
勤務費用	662	650
利息費用	378	382
期待運用収益	△ 282	△ 216
過去勤務債務の費用処理額	△ 106	△ 106
数理計算上の差異の費用処理額	△ 58	334
その他(臨時に支払った割増退職金等)	27	31
退職給付費用	621	1,075

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 21 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10 年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	10 年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	10 年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	円	588.26	410.54
1 株当たり当期純利益金額 (△は 1 株当たり当期純損失金額)	円	15.64	△148.82

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額 (△は 1 株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	2,294	△21,810
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	2,294	△21,810
普通株式の期中平均株式数	千株	146,639	146,556

2. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

Ⅴ. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	33,688	41,525
現金	24,224	26,684
預け金	9,463	14,841
コールローン	77,646	—
買入金銭債権	7,176	3,658
商品有価証券	35	45
商品国債	31	35
商品地方債	3	10
金銭の信託	6,000	2,000
有価証券	476,163	548,333
国債	176,873	240,712
地方債	44,774	57,564
社債	142,614	149,898
株式	27,624	43,613
その他の証券	84,275	56,544
貸出金	1,202,807	1,210,624
割引手形	15,826	12,147
手形貸付	85,071	72,683
証書貸付	936,623	970,738
当座貸越	165,286	155,054
外国為替	584	981
外国他店預け	495	944
買入外国為替	31	12
取立外国為替	56	24
その他資産	9,045	9,807
前払費用	20	18
未収収益	2,859	2,863
金融派生商品	40	5
その他の資産	6,124	6,919
有形固定資産	23,466	24,391
建物	6,701	7,138
土地	14,467	14,350
リース資産	—	729
建設仮勘定	205	537
その他の有形固定資産	2,091	1,634
無形固定資産	2,112	1,625
ソフトウェア	2,048	1,562
その他の無形固定資産	64	63
繰延税金資産	19,202	19,571
支払承諾見返	5,744	4,270
貸倒引当金	△13,759	△20,445
投資損失引当金	△122	△93
資産の部合計	1,849,790	1,846,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
預金	1,601,081	1,635,187
当座預金	32,176	28,789
普通預金	893,074	933,616
貯蓄預金	25,218	23,802
通知預金	5,919	1,852
定期預金	565,358	574,063
定期積金	2,039	3,248
その他の預金	77,294	69,815
譲渡性預金	85,562	67,610
コールマネー	33,587	25,189
借入金	—	18,277
外国為替	36	14
売渡外国為替	19	11
未払外国為替	17	2
社債	15,000	15,000
その他負債	11,403	9,606
未決済為替借	91	117
未払法人税等	4,102	30
未払費用	2,343	2,713
前受収益	1,186	1,145
従業員預り金	374	383
給付補てん備金	0	2
金融派生商品	2,701	3,957
リース債務	—	745
その他の負債	601	512
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	6,988	6,936
役員退職慰労引当金	491	484
睡眠預金払戻損失引当金	370	310
偶発損失引当金	51	104
再評価に係る繰延税金負債	3,577	3,567
支払承諾	5,744	4,270
負債の部合計	1,763,915	1,786,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	10,662	10,662
資本剰余金	4,764	4,761
資本準備金	4,737	4,737
その他資本剰余金	27	23
利益剰余金	69,772	47,046
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	63,298	40,572
別途積立金	60,301	61,801
繰越利益剰余金	2,997	△21,228
自己株式	△41	△71
株主資本合計	85,159	62,398
その他有価証券評価差額金	△2,149	△5,516
繰延ヘッジ損益	△17	△16
土地再評価差額金	2,883	2,871
評価・換算差額等合計	716	△2,661
純資産の部合計	85,875	59,737
負債及び純資産の部合計	1,849,790	1,846,297

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	53,261	40,699
資金運用収益	34,203	32,777
貸出金利息	25,880	25,838
有価証券利息配当金	7,947	6,644
コールローン利息	207	229
預け金利息	17	7
その他の受入利息	150	57
役務取引等収益	7,836	6,877
受入為替手数料	2,532	2,425
その他の役務収益	5,304	4,451
その他業務収益	2,988	343
外国為替売買益	—	27
商品有価証券売買益	8	9
国債等債券売却益	2,980	306
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,232	700
株式等売却益	7,444	237
金銭の信託運用益	7	—
その他の経常収益	780	462
経常費用	49,076	64,568
資金調達費用	5,466	4,912
預金利息	3,685	3,779
譲渡性預金利息	259	278
コールマネー利息	1,245	479
借用金利息	—	23
社債利息	231	230
金利スワップ支払利息	43	62
その他の支払利息	2	57
役務取引等費用	1,932	1,853
支払為替手数料	479	469
その他の役務費用	1,453	1,384
その他業務費用	12,925	13,797
外国為替売買損	95	—
国債等債券売却損	1,308	900
国債等債券償還損	875	407
国債等債券償却	7,811	9,449
金融派生商品費用	2,835	3,039
営業経費	24,171	24,169
その他経常費用	4,580	19,835
貸倒引当金繰入額	2,120	8,434
貸出金償却	1,021	8,923
株式等売却損	103	353
株式等償却	268	1,690
金銭の信託運用損	752	132
その他の経常費用	314	300
経常利益又は経常損失(△)	4,184	△23,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	493	305
固定資産処分益	19	6
償却債権取立益	474	270
投資損失引当金戻入益	—	28
特別損失	885	45
固定資産処分損	169	45
過年度役員退職慰労引当金繰入額	401	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	314	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,793	△23,609
法人税、住民税及び事業税	4,528	26
法人税等調整額	△3,003	△1,776
法人税等合計		△1,750
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,268	△21,858

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,662	10,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,662	10,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,737	4,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,737	4,737
その他資本剰余金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
自己株式の処分	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	27	23
資本剰余金合計		
前期末残高	4,764	4,764
当期変動額		
自己株式の処分	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	4,764	4,761
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,473	6,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,473	6,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	56,601	60,301
当期変動額		
別途積立金の積立	3,700	1,500
当期変動額合計	3,700	1,500
当期末残高	60,301	61,801
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,263	2,997
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△879
別途積立金の積立	△3,700	△1,500
当期純利益又は当期純損失(△)	2,268	△21,858
土地再評価差額金の取崩	119	11
当期変動額合計	△2,265	△24,226
当期末残高	2,997	△21,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	68,338	69,772
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△879
当期純利益又は当期純損失(△)	2,268	△21,858
土地再評価差額金の取崩	119	11
当期変動額合計	1,434	△22,726
当期末残高	69,772	47,046
自己株式		
前期末残高	△14	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△55
自己株式の処分	2	25
当期変動額合計	△26	△30
当期末残高	△41	△71
株主資本合計		
前期末残高	83,751	85,159
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△879
当期純利益又は当期純損失(△)	2,268	△21,858
自己株式の取得	△29	△55
自己株式の処分	2	21
土地再評価差額金の取崩	119	11
当期変動額合計	1,407	△22,760
当期末残高	85,159	62,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,337	△2,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,487	△3,367
当期変動額合計	△13,487	△3,367
当期末残高	△2,149	△5,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1
当期変動額合計	17	1
当期末残高	△17	△16
土地再評価差額金		
前期末残高	3,003	2,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△11
当期変動額合計	△119	△11
当期末残高	2,883	2,871
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,305	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,589	△3,377
当期変動額合計	△13,589	△3,377
当期末残高	716	△2,661
純資産合計		
前期末残高	98,057	85,875
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△879
当期純利益又は当期純損失（△）	2,268	△21,858
自己株式の取得	△29	△55
自己株式の処分	2	21
土地再評価差額金の取崩	119	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,589	△3,377
当期変動額合計	△12,181	△26,137
当期末残高	85,875	59,737

4. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5. 重要な会計方針（当事業年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年 ～ 50年
その他	2年 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,669百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により損益処理
--------	---

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
----------	--

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成 15 年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 16 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

6. 重要な会計方針の変更（当事業年度）

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成 19 年度末日における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 729 百万円、「その他負債」中のリース債務は 745 百万円それぞれ増加しております。なお、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報（当事業年度）

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 4,064 百万円増加、「その他有価証券評価差額金」も同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

8. 個別財務諸表に関する注記事項（当事業年度）

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 320 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,004 百万円、延滞債権額は 28,785 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,550 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 40,340 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,160 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	41 百万円
有価証券	82,568 百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	4,032 百万円
コールマネー	22,175 百万円
借入金	10,000 百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券 47,706 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 355 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、323,861百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが321,307百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,578百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 27,701百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 750百万円

（当事業年度圧縮記帳額 ー百万円）

12. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,755百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数	摘 要
自己株式					
普通株式	88	139	56	171	注
種類株式	—	—	—	—	
合 計	88	139	56	171	

（注）1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 139千株

2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 56千株

（有価証券関係）

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (金額単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (金額単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
退職給付引当金損金算入限度額超過額	退職給付引当金
減価償却費損金算入限度額超過額	減価償却費
有価証券有税償却額	有価証券
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
退職給付信託設定額	退職給付信託設定額
その他	税務上の繰越欠損金
	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実行税率
	(調整)
	交際等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当額の増加
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	585.73	407.68
1 株当たり当期純利益金額 (△は 1 株当り当期純損失金額)	円	15.46	△149.14

(注)1. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額 (△は 1 株当り当期純損失金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	2,268	△21,858
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	2,268	△21,858
普通株式の期中平均株式数	千株	146,639	146,556

2. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

役 員 異 動

(平成 21 年 6 月 26 日付)

1. 役員の異動

(1)新任取締役候補

	ゆみ ば やす お	
取 締 役	弓 場 康 男	(現 鹿児島営業部長)

(2)退任予定取締役

	いま がわ おさむ	
常 務 取 締 役	今 川 脩	

当行子会社 宮銀リース(株)並びに宮銀保証(株)の
代表取締役社長に就任予定

(3)新任監査役候補

	よし だ ただ し	
監 査 役 (常勤)	吉 田 忠 史	(現 審査部長)

(4)退任予定監査役

	なが とも ひとし	
常任監査役 (常勤)	長 友 均	

当行 特別顧問 に就任予定

(5)昇格予定取締役

	おおもり かずひと	
常 務 取 締 役	大 森 一 仁	(現 取締役人事部長)

新任取締役候補略歴

ゆみ ば やす お
弓 場 康 男
(鹿児島営業部長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 28 年 10 月 20 日	
学 歴	昭和 53 年 3 月	専修大学法学部卒業
職 歴	昭和 53 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 7 年 6 月	〃 人事部調査役
	平成 10 年 6 月	〃 妻ヶ丘支店長
	平成 12 年 2 月	〃 秘書室秘書役
	平成 14 年 1 月	〃 平和台支店長
	平成 15 年 12 月	〃 営業統括部主任調査役
	平成 18 年 6 月	〃 鹿児島支店長
	平成 19 年 7 月	〃 鹿児島営業部長 現在に至る

新任監査役候補略歴

よし だ ただ し
吉 田 忠 史
(審査部長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 30 年 3 月 8 日	
学 歴	昭和 52 年 3 月	慶応義塾大学法学部卒業
職 歴	昭和 52 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 5 年 6 月	〃 審査部調査役
	平成 11 年 6 月	〃 総合企画部調査役
	平成 14 年 10 月	〃 清武支店長
	平成 17 年 6 月	〃 審査部次長
	平成 19 年 6 月	〃 大淀支店長
	平成 20 年 6 月	〃 審査部長 現在に至る